

**平成27年度宮崎県計画に関する
事後評価**

**令和2年12月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

平成27年度宮崎県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【NO. 1】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 840,027千円				
事業対象区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成27年10月1日～令和2年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、医療機関においては、必要となる病床機能に対応するための施設・設備の整備等が必要となっている。					
	アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足					
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期への機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助し、地域における医療機能の分化・連携等を促進する。					
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期への機能転換等を図るために、医療機関の施設・設備を整備。 ・施設整備医療機関数 5施設 ・設備整備医療機関数 3施設 ・病床連携強化医療機関数 1施設					
アウトプット指標（達成値）	・施設整備医療機関数 8施設 ・設備整備医療機関数 7施設 ・病床連携強化医療機関数 2施設					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：					
	病床機能	2014	2016	2017	2018	増減 (2018-2014)
	高度急性期	788	780	797	840	+52
	急性期	8,534	8,270	8,107	7,819	-715
	回復期	1,504	1,855	1,971	2,244	+740
	慢性期	3,911	4,200	4,073	3,953	+42

	<p>(1) 事業の有効性 将来地域において必要となる医療機能を各医療機関が有するための整備費用であり、今後、地域にふさわしい機能分化・連携を進める上で必須の事業となる。県全体としては、地域医療構想に沿った病床機能の転換となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、ヒアリング等により効果が高いと判断したものに補助したため、効率的に執行できたと考える。</p>
その他	総事業費 H27:123,183千円、H28:190,347千円、H29:100,400千円 H30: 35,727千円、R01:390,370千円（基金79,026千円、その他311,343千円）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【NO.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費】 1,865,732 千円																																		
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西諸、西都児湯、日向入郷、延岡西臼杵																																			
事業の実施主体	市町、社会福祉法人																																			
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																																			
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 ケ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【平成 27 年度補正分】</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床 (1 ケ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72 床 (6 ケ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 ケ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 ケ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>30 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7 ケ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【平成 27 年度補正分】</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58 床 (2 カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	2 ケ所	認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 カ所)	地域包括支援センター	1 カ所	【平成 27 年度補正分】		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 ケ所)	認知症高齢者グループホーム	72 床 (6 ケ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5 ケ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 ケ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	30 床 (1 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	7 ケ所	認知症高齢者グループホーム	54 床 (5 カ所)	【平成 27 年度補正分】		地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)																																			
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	2 ケ所																																			
認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 カ所)																																			
地域包括支援センター	1 カ所																																			
【平成 27 年度補正分】																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 ケ所)																																			
認知症高齢者グループホーム	72 床 (6 ケ所)																																			
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5 ケ所																																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 ケ所																																			
整備予定施設等																																				
特別養護老人ホーム	30 床 (1 カ所)																																			
地域密着型特別養護老人ホーム	56 床 (2 カ所)																																			
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	7 ケ所																																			
認知症高齢者グループホーム	54 床 (5 カ所)																																			
【平成 27 年度補正分】																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 カ所)																																			

	<table border="1"> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護)小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </table>	認知症高齢者グループホーム	72床(6カ所)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所
認知症高齢者グループホーム	72床(6カ所)						
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所						
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型特別養護老人ホーム 224床(9カ所) → 280床(11カ所) ○認知症高齢者グループホーム 2,418床(179カ所) → 2,483床(185カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所 10,620人/年(54カ所) → 12,780人/年(60カ所) ○看護小規模多機能型居宅介護事業所 420人/年 → 864人/年 ○地域包括支援センター 69施設 → 70施設 						
アウトプット指標(達成値)	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,672床(101カ所) → 5,736床(101カ所) ○認知症対応型デイサービス 30カ所 → 31カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,418床(179カ所) → 2,447床(182カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 60カ所 → 62カ所 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,736床(101カ所) → 5,775床(102カ所) ○認知症対応型デイサービス 31カ所 → 38カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,447床(182カ所) → 2,494床(185カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 62カ所 → 63カ所 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,775床(102カ所) → 5,918床(103カ所) ○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 38カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,494床(185カ所) → 2,512床(188カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 63カ所 → 64カ所 						

	<p>【平成 30 年度】</p> <p>○特別養護老人ホーム 5,918 床(103 カ所)→ 5,931 床(103 カ所)</p> <p>○認知症対応型デイサービス 38 カ所 → 32 カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,512 床 (188 カ所) → 2,491 床 (182 カ所)</p> <p>○(看護)小規模多機能型居宅介護 64 カ所 → 64 カ所</p> <p>【令和元年度】</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,491 床 (182 カ所) → 2,536 床 (182 カ所)</p> <p>○(看護)小規模多機能型居宅介護 64 カ所 → 66 カ所</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 H27:354,880 千円、H28:87,046 千円、 H29:5,589 千円、H30:107,993 千円、R1:305,372 千円 (H27 基金充当 : 36,800 千円、H27 補正充当 : 71,193 千円)</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 5】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 840,184千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	都城市郡医師会病院	
事業の期間	平成27年10月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 小児救急医療圏 現況値(H28)：4医療圏 → 目標値(H35)：4医療圏（維持）	
事業の内容（当初計画）	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療拠点病院の診療日数：365日	
アウトプット指標（達成値）	小児救急医療拠点病院の診療日数：365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持	
	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間に入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する拠点病院に対して運営費を補助することにより、拠点病院としての機能が維持されている。</p> <p>（2）事業の効率性 県内4つの子ども医療圏において、唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援することにより、県内小児救急医療体制の確保が図られている。</p>	
その他	総事業費 H27:277,742千円、H30:283,647千円 R01:278,795千円（基金12,403千円、その他266,392千円）	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 災害拠点病院等人材強化事業	【総事業費】 6,352千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	災害拠点病院、DMAT指定医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得及び連携の強化が必要である。	
	アウトカム指標：現在の災害医療体制の維持 災害拠点病院数 12(H27)→12(R1)	
事業の内容（当初計画）	災害時における救急患者の受入や被災地の医療機関等の支援を行う災害拠点病院等の人材を強化するため、専門的な災害医療研修を実施するとともに、各災害拠点病院等の訓練・研修や資機材等の購入を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院等で災害医療研修に必要な資器材整備 12施設 ・専門的な災害医療の研修 1回 	
アウトプット指標（達成値）	・災害拠点病院で災害医療訓練・研修に必要な資器材整備等 12施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 災害拠点病院数：12(R1)	
	<p>(1) 事業の有効性 災害医療に係る訓練・研修や資機材等の購入を支援することで、災害拠点病院の人材強化を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 災害拠点病院が企画する訓練、研修の実施により、人材強化と併せて、各二次医療圏における災害医療関係者の、顔の見える関係構築も効率的に行うことができた。</p>	
その他	総事業費 H27：5,764千円、H30：575千円 R01：13千円（基金13千円、その他0千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (介護分)】介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 6,072 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (一部民間調査会社に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取り組みの促進を行う必要がある。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を開催する。 ②介護サービス事業所及び介護従事者に対する実態調査を実施し、介護人材確保に向けた事業の基礎データとして活用する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護人材確保推進協議の実施回数 2回/年 実態調査の回収率 60%	
アウトプット指標 (達成値)	介護人材確保推進協議会の実施回数 1回 ① 実態調査の回収率 49.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人 (1) 事業の有効性 本事業により、各種団体が一堂に会す場が構築され、介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、課題解消に向けた意見交換が積極的に行われるなど、県単位で大きな課題に取り組む機運の醸成が図られた。 (2) 事業の効率性 協議会に設置した作業部会を活用して、課題解消に向けた具体案を検討し、基金事業の実効性を高めることができた。	
その他	充当額 R1：303千円 (基金：303千円、その他：0円) R2 421千円 R1 総事業費はH28計画分 (1,230千円) とあわせて、6,881千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36 (介護分)】「みやざき・ひなたの介護」 情報発信事業	【総事業費】 4,153 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (民間への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には介護職員が22,979人必要と見込んでいるが、推計では3,609人不足するとなっており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。今こそ介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	① 情報発信番組の制作・放映及び二次利用 ・「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。 ・放送された番組をホームページで配信するほか、DVDを制作し、二次利用を展開する。 ② パンフレット等の作成、配布 ・介護の魅力を発信するパンフレット等を作成し、県内関係機関等に配布する。 ③ イベントの開催 ・介護の魅力発信を目的とした以下のイベント等を開催する。 ・「講演会」、「介護体験会」等の内容を一体的に行うイベント ④ 職場体験会等の実施 ・介護事業所に小中学生を招いて職場体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① テレビでの放送回数15回、DVD550枚作成・配布 ② 20,000部作成、配布 ③ イベントの参加者数2,000人 ④ 参加者数120人	
アウトプット指標 (達成値)	① テレビでの放送回数15回、DVD550枚作成・配布 ② パンフレット等20,000部作成、配布 ③ 啓発イベント参加者数5,000人 ④ 職場体験会参加者数192人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>テレビという媒体を使うことにより、多くの県民に対し「介護の魅力」を発信することができた。毎週火曜日の午後 18:55～と視聴者数が多い時間帯に放送することにより、メインターゲットとする小中高校生とその保護者に見てもらうことができた。啓発イベントは集客力のある大型ショッピングモールで開催したため、一般の方に幅広く介護の必要性や魅力を知ってもらうことができた。また、パンフレットを作成し、県内の中学校・高校等に配布することで、「介護のしごと」の魅力を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>テレビの放送内容を DVD にすることにより、放送終了後も研修等で効果的に活用されている。啓発イベント及び職場体験会は当初目標を上回る参加者数となり、介護のしごとに対する理解の普及につながった。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 4,153 千円 (基金 4,153 千円、その他 0 円)</p> <p>R1 総事業費は H28 計画分(15,549 千円)とあわせて 19,702 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (介護分)】 福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業 (福祉の仕事キャリア教育連携事業)	【総事業費】 6,334 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合90%、介護サービス従事者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>①「福祉の仕事」出前講座 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。</p> <p>②福祉事業所見学会 高校生以上の学生 (教師、保護者も含む) や求職者を対象に、福祉・介護事業所の見学会を開催し、事業所見学や職員との交流等を通じて、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝える。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①実施回数：30回、受講生徒数：1,800名</p> <p>②実施回数：3回、参加者数：60名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①出前講座 実施回数 58回、受講生徒数 3,488名</p> <p>②福祉事業所見学会 実施回数 3回、参加者数 59名</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人	
	<p>(1) 事業の有効性 出前講座修了後のアンケート結果によると、回答者 (中高生) の約9割が「福祉の仕事に興味を持った」と回答し、職場見学会についても、参加者全員が「参考になった」と回答するなど、本事業を通して「福祉・介護の仕事」への理解促進が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>小学生に対しては、市町村社会福祉協議会と連携し、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝えることで効率的に実施することができた。また、職場見学会へ参加された求職者への継続的なフォローアップ（求人情報の提供・相談等）を行い、就業促進を図った。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 6,334 千円(基金 6,334 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (介護分)】介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 4,227 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (介護福祉士養成施設への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保し、すそ野の拡大を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「介護の仕事に関心を持った」と回答する参加者の割合 100%、介護サービス従事者数の増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験者に対して、介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座の参加者210名 (30名×7校)	
アウトプット指標 (達成値)	県下の介護福祉士養成校のうち、5校で開催し、76名が修了した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人</p> <p>(1) 事業の有効性 事業のねらいとする様々な年齢層 (就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等) が参加したことにより、介護人材層の「すそ野の拡大」が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護に関心がある一般の方々が介護に関わる機会を付与できたが、当初予定していた募集定員に対する最終的な受講率は約36.2%であった。受講修了後のアンケートにより、一般住民の方が身近に情報を得やすい行政の広報などで講座を知り、参加した方が多かったことから、広報の在り方も検討するべきであることを把握できた。</p>	
その他	充当額 R1 : 2,634 千円 (基金 2,634 千円、その他 0 円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (介護分)】介護の担い手体験事業	【総事業費】 419 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者の介護分野での就労促進	
	アウトカム指標：就労体験後の高齢者の介護サービス従事者数	
事業の内容（当初計画）	元気な高齢者に対し、介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を確認する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就労体験参加者数 40人	
アウトプット指標（達成値）	就労体験参加者数 8人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：就労体験参加者のうち、就労者数 1人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業に元気な高齢者が8名参加し、2名が福祉人材センターへの登録を希望した。体験者アンケートでは、6名が「良い体験になった」「勉強になった」旨の回答をした。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和元年度は体験期間が2月間と短かったこと、受入施設の偏在による受入の難しさが課題となった。行政機関、新聞、雑誌等に8,500枚のチラシを配付し、ラジオで周知をした。県社協と県で連携して25の受入施設を直接訪問して事業説明を実施した。</p>	
その他	充当額 R1：126千円(基金126千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40 (介護分)】 介護福祉士養成支援事業	【総事業費】 20,200 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化・高度化に伴い、介護を必要とする高齢者が地域において安心して生活できるよう、介護分野の国家資格である介護福祉士の数を増やす必要がある。 アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合5割以上、介護サービス従事者の離職率低下	
事業の内容（当初計画）	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ① 実務者研修修了時支援金（上限4万円） 介護福祉士国家試験合格時支援金（上限6万円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員実務者研修の修了者数300名	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修修了者 157名 介護福祉士試験合格者 96名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。 (1) 事業の有効性 介護福祉士試験の受験資格となる実務者研修の受講費用を負担することにより、介護福祉士の養成や介護職員のスキルアップに繋がった。 (2) 事業の効率性 事業実施スキームの変更により合格者数の正確な補足が可能となったことを活かし、今後の事業改善に繋げていくこととする。	
その他	充当額 R1：10,984千円(基金10,984千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41 (介護分)】 介護職員スキルアップ・再就業支援事業	【総事業費】 2,686 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 県介護福祉士会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護における人材不足を改善するため、初任段階にある介護職員の離職防止を図るとともに、潜在介護福祉士の再就業を支援する。 アウトカム指標: 研修後のアンケート調査において、「介護の仕事をする又は続けていく自信がある」と回答した受講者の割合 70%、介護サービス従事者の離職率低下	
事業の内容 (当初計画)	○最新の介護知識やスライディングボード・シートを活用した介護技術を習得する研修 ○「移動用リフト」や「立位補助機」の活用に必要な知識・技術を習得する研修 ○基本的な介護技術に関する出前講座	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○介護技術基礎講習会	40名
	○リフトリーダー養成研修	40名
	○介護技術出前講座	20回
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護技術基礎講習会 34名 ・リフトリーダー養成研修 19名 ・介護技術出前講座 20回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護技術やリフトの使い方を学ぶことにより、正しい介護技術を習得し、ひいては離職防止につながる研修を実施することができた。潜在介護福祉士へのアプローチが難しいため、福祉人材センターが実施する介護福祉士の離職届出制度と連携して周知を行う必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護技術出前講座は、講師が事業所に出向くことにより、職員を研修に派遣する余力のない事業所でも研修を受けることが可能で、事業所職員が同じ内容の介護技術を習得できるため、事業所</p>	

	に好評であった。
その他	充当額 R1 : 2,686 千円(基金 2,686 千円、その他 0 円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.42 (介護分)】 介護職員就業・定着促進事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護職員のうち離職者の6割以上が採用後3年未満の初任段階にある者であることから、介護の資格を有しない初任段階の職員に対して基本的な介護知識・技術を修得する機会を設けることで資質向上を図るとともに将来のキャリアアップを支援し、離職の防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：補助を受けて初任者研修の資格を取得した者が8割以上職場に定着する。介護サービス従事者の離職率低下。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修修了者 100名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修修了者 66名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業における資格取得者の定着率は把握できなかった。</p> <p>【参考】介護労働実態調査（都道府県版）における介護職員の離職率(2職種計) H30 18.5% → R元 15.7%</p> <p>(1) 事業の有効性 受講支援を行う法人を支援することで、初任段階の介護職員の初任者研修受講の後押しが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 目標に対しての達成率が66%にとどまったため、研修実施事業者や介護職員を雇用している法人に対し、より積極的な周知を行うことで、補助制度の活用を促すこととする。</p>	
その他	充当額 R1：3,093千円(基金3,093千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.43(介護分)】福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	【総事業費】 3,788千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会への委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	
	アウトカム指標：福祉人材センターにおける就職率：35.2% 介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 新規学校卒業予定者、一般求職者と県内の求人事業所（社会福祉施設、介護保険施設等）を対象とした就職面接・相談会を開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。 ・実施回数：年1回</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 福祉の仕事に就職を希望する学生や一般求職者が、求人事業所（社会福祉施設、介護保険施設等）と仕事内容や採用選考などについて、直接話をすることができる就職説明会を開催する。 ・実施回数：年1回</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日も開所する。 ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日（祝日、年末年始除く）の午前9時から午後4時</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 参加者：200名、参加事業所：70事業所</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 参加者：90名、参加事業所：30事業所</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：70名</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者 122 名、参加事業所 69 事業所</p> <p>②福祉の仕事就職説明会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者 33 名</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531 人</p> <p>(1) 事業の有効性 就職面接・相談会の開催、無料職業紹介所の土曜日開設により、求職者と求人事業所のマッチング機会を創出した。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設や初任者研修施設等と連携し、学生や研修受講者の参加を促進することで、マッチングの強化を図った。</p>
<p>その他</p>	<p>充当額 R1 : 3,145 千円(基金 3,145 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.44 (介護分)】福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業 (福祉人材U I J ターン強化事業)	【総事業費】 1,686 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (一部民間委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護従事者の確保については、県内在住者だけではなく、県外在住者 (本県への移住・U I J ターン希望者) に対しても参入促進を図る必要がある。 アウトカム指標：本県への移住・U I J ターン者のうち、福祉・介護事業所への就職者数 10名。介護サービス従事者数の増加。	
事業の内容 (当初計画)	①動画コンテンツの作成 「あったか宮崎ひなた暮らし」サイトに掲載する福祉現場で活躍中のU I J ターン者の動画を作成する。 ②パンフレットの作成 U I J ターン者等のインタビューや資格取得の支援制度等を掲載したパンフレットを作成する。 上記①、②を通じて、福祉の仕事内容ややりがい、本県ならではの働きやすさ等を見える化し、移住相談会等の機会を通じて、積極的にPRを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県外の移住相談会等での福祉の仕事相談件数30件	
アウトプット指標 (達成値)	県外移住相談会での福祉の仕事相談件数24件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人 (1) 事業の有効性 福祉・介護従事者の確保について、県外在住者 (本県への移住・U I J ターン希望者) に対し、福祉の仕事のやりがいや魅力、本県での暮らしやすさ等をPRすることができた。 (2) 事業の効率性 県外の移住相談会等の相談者に対し、福祉人材センターの求職者登録を促すなど、継続的な就職支援を行った。	
その他	充当額 R1 : 816 千円 (基金 816 千円、その他 0 円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.45 (介護分)】社会福祉研修センター運営事業 (キャリアパス支援事業)	【総事業費】 4,792 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：今後のキャリアを可視化し、事業者の理念や考え方、職員の理想や将来像の双方のギャップを埋めることにより、職員のワークモチベーションを高め、福祉・介護職への定着率を高める。介護サービス従事者の離職率の低下。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>① 初任者コース：360人 ② 中堅職員コース：480人 ③ チームリーダーコース：420人 ④ 管理職員コース：60人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①初任者コース 修了者226名 ②中堅職員コース 修了者233名 ③チームリーダーコース修了者193名 ④管理者コース 修了者23名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が</p>	

	低下した。
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員等が、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することで、啓発意欲を高めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前学習・事前課題を課すことで、限られた時間で効率的に習得できるようにした。</p>
その他	充当額 R1 : 3,269 千円(基金 3,269 千円、その他 0 円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.46 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 4,225 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化、複雑化が進む一方で、在宅復帰に向けた取組も求められていることから、介護業務の中でも専門性の高い内容や、在宅復帰に関する知識や技術を習得する研修を実施し、介護人材の質的確保及び向上を図る。 アウトカム指標：介護職員が専門性の高い介護技術（口腔ケアや在宅復帰に資する技術等）を介護現場で提供することができる。	
事業の内容（当初計画）	○在宅復帰・リハビリに関する知識、技術を習得することを目的とした研修 ○介護技術（口腔ケア等）の指導研修 ○医療的ケアに関する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅復帰に関する知識・技術を習得する研修	300名
	○口腔ケア等に関する研修	200名
	○医療的ケアに関する研修	100名
アウトプット指標（達成値）	①老健施設職員等を対象としたキャリアアップ研修（老人保健施設協会） [県央地区] ・参加者 14名 [県西地区] ・参加者 15名 [県北地区] ・参加者 33名 ②排痰の指導研修（介護福祉士会） ・参加者 145名（2日間のべ人数） ③医療的ケアに関する研修（介護福祉士会） ・参加者 83名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。 （1）事業の有効性 老健施設職員等向け研修については、当初の目標参加者数を下回ったが、受講者を確保するための開催時期、研修時間を検討することで、より効果的な事業となることが見込まれる。	

	<p>介護福祉士会実施分については、受講者が学んだことを活かして、今後口腔ケアや医療的ケアを実践したいとの意見が多く聞かれた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修ごとの対象者を明確に設定し、それぞれの段階に合った介護知識・技術等を効率的に習得することができるようにした。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 3,835 千円(基金 3,835 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.47 (介護分)】 喀痰吸引等研修実施事業	【総事業費】 17,725 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (委託先：民間機関)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。 アウトカム指標：喀痰吸引等を必要とする高齢者等に施設や地域で喀痰吸引等を実施できる介護職員が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	○指導者伝達講習 (指導する看護師等の養成) 60名 ○介護職員等の喀痰吸引等研修 ・研修内容 基本研修：講義 (50h)、筆記試験、演習 (シミュレーターによる実技) 実地研修：実際の利用者等に対する各行為の実習 ・研修規模 160名 (基本研修：80名×2回)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の受講者数 指導者伝達講習60名、介護職員等研修160名	
アウトプット指標 (達成値)	研修の修了者数 指導者伝達講習61名、介護職員等研修108名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和元年度の研修を修了した特定認定行為業務従事者数92名 (R2.10.1時点) (1) 事業の有効性 喀痰吸引等を適切に実施する介護職員を養成するために必要な研修であり、本事業を通じて、喀痰吸引等の医療的ケアが可能な介護職員を増やすことができた。 (2) 事業の効率性 介護職員の喀痰吸引等研修については、ここ数年受講者が減少傾向にあること、民間の登録研修機関が増加していることを踏まえ、県が引き続き事業を実施するか検討する必要がある。	
その他	充当額 R1：17,555千円 (基金14,527千円、その他3,028円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48 (介護分)】 小規模事業所研修確保事業	【総事業費】 2,995 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (介護福祉士養成施設への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模事業所は単独での研修開催や代替職員不足による遠隔地等の研修参加が困難であるため、地域において共同で人材育成を行うための環境整備を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：小規模事業所の離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	小規模事業所は単独での研修開催や代替職員不足による遠隔地等の研修参加が困難であるため、地域において共同で人材育成を行うための環境整備を支援する必要がある。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アウトカム指標：小規模事業所の離職率の低下	
アウトプット指標 (達成値)	①県北・児湯地区 2回30事業所のべ43名参加 ②小林地区 3回16事業所のべ19名参加 ③都城地区 4回60事業所のべ97名参加 ④日南地区 4回14事業所のべ30名参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。	
	(1) 事業の有効性 これまで接点の少なかった介護福祉士養成施設と小規模事業所とが連携し、研修を企画、実施することができた。 (2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設にて直接参加者を募集したことにより効率的に募集することができた。	
その他	充当額 R1：2,109 千円(基金2,109 千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.49 (介護分)】介護支援専門員スキルアップ事業	【総事業費】 3,726 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護支援専門員については資質に差があり、研修水準の平準化が全国的な課題となっているため、研修向上委員会を設置して研修のあり方について検討・改善が必要である。また5年に一度の法定研修のみで資質向上を図ることは難しく、実践現場での指導の充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標：法定研修受講者の終了時テストの得点 80点以上。介護支援専門員が質の高いケアプランを作成することができる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	実務者で研修の内容検討及び研修評価を行い、多職種の団体の代表者で構成される委員会に報告し、より効果的な研修について検討するとともに、実践現場での指導を担う主任介護支援専門員のリーダーを養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 4回 リーダー養成研修開催回数 10回	
アウトプット指標 (達成値)	研修向上委員会開催回数 1回 作業部会開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了自己評価 (全体)： ①全くできない②ほとんどできないが30%以上の項目が20項目から15項目へ減少</p> <p>(1) 事業の有効性 各職能団体や各機関と連携して、研修内容を検討することで、効率性・実効性の高い研修を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実務者レベルの作業部会を設置することで、現場の実態に即して研修内容の充実が図られた。</p>	
その他	充当額 R1：3,726 千円 (基金 3,726 千円、その他 0 円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.50 (介護分)】 自立支援型ケアマネジメント 推進事業	【総事業費】 3,694 千円
事業の対象となる 区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後、在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれるが、介護支援専門員は福祉系の基礎資格を有する者が多く、医療分野に苦手意識があり、医療との連携が十分ではないとの指摘があるため、医療的知識を習得する機会が必要である。	
	アウトカム指標: 研修後のアンケートにおいて「医療系サービスの必要性を理解できた」と回答した者の割合 100%、ケアプランに医療サービスを適切に位置づけられる介護支援専門員が増加する。	
事業の内容 (当初 計画)	介護支援専門員に対して、医学的知識、医療サービスの活用に関する研修会及び事例検討会等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 600名	
アウトプット指標 (達成値)	研修会等開催 10回 (内 実地説明、部会含む)	
事業の有効性・効 率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 専門Ⅰ・Ⅱ研修修了自己評価 (看取り項目): 「①全くできない②ほとんどできない」が30%以上から30%以下へ減少	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉系の基礎資格を持つ者が多い介護支援専門員が医師による講義及び医療系職種を交えた事例検討を通し、互いの業務を理解するとともに終末期に関する医療的知識や医療系サービスに関する知識を習得する機会を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>終末期に関する研修では、県内3カ所 (県北、県央、県南) において各地域で在宅医療に熱心に活動している医師を講師に招き、地域の実情に即した研修内容となり、さらに多職種連携の実践につながる研修会となった。</p>	
その他	充当額 R1: 3,694千円 (基金 2,558千円、その他 1,136円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.51 (介護分)】介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業	【総事業費】 2,472 千円
事業対象区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県（委託先：一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険施設に勤務する介護支援専門員については、各施設1名ずつしか配置がない場合が多く、また、ケアマネジメントに個別性がない等の指摘もあり、ケアマネジメントについて相談・助言を受ける機会の確保が必要である。	
	アウトカム指標：施設等に勤務する介護支援専門員の課題が明らかになり、資質向上のために必要な支援の検討・実施につながる。質の高いケアプランを作成できる介護支援専門員が増加する。	
事業の内容（当初計画）	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各介護保険施設等を巡回し相談・助言を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護保険施設等訪問件数 200件	
アウトプット指標（達成値）	訪問数 108事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：聴取項目：「丁寧なアセスメント、利用者本位・自立支援を意識したケアプラン作成ができる」7割以上⇒9割以上へ増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>現に、居宅介護支援事業所や施設等で介護支援専門員として従事している者を派遣することにより、一方的な指摘・指導ではなく、同じ専門職としての悩みや課題を共有しながら、解決の方策を検討することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>一人で勤務する介護支援専門員にとっては、認定介護支援専門員と一緒に、自身のケアマネジメントを振り返ることで、一人では気づけなかった視点やインフォーマルサービスの活用方法等に気づく機会となり、より自立支援のためのケアマネジメントの実施につながっている。</p>	
その他	充当額 R1：823千円(基金823千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.52 (介護分)】訪問看護ステーション基盤強化事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎東諸県郡を除く区域	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションが多様化、複雑化、さらには重度化する居宅要介護者のニーズにきめ細やかに対応し、地域包括ケアを支える中核として、継続的、安定的に事業を実施するためには、訪問看護を担う人員の増員のほか、24時間対応やターミナルケア等の体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：訪問看護職員5人以下の事業所数の減	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションが訪問看護職員を新規雇用し又は専門的な技術の取得等を図るための研修を行う場合に研修費用等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護ステーション補助事業所数 10事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助事業所数 4事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーション数の増（職員増となった事業所の増）。 （1）事業の有効性 小規模な訪問看護事業所に対し、新規職員の研修費用や増員に伴う備品等の購入費用を補助することにより、事業所の基盤強化を図ることができた。 （2）事業の効率性 ホームページや会議、事前の開設相談等で事業内容の周知を行った。	
その他	充当額 R1：1,934千円(基金1,934千円、その他0円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.53(介護分)】福祉人材センター運営事業(離職介護福祉士等届出事業)	【総事業費】 1,981 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月からスタートした離職した介護福祉士等の届出制度の更なる周知を図り、円滑な届出の実施と届出登録者の再就業を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 45名、介護サービス従事者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 届出システムの円滑な運用</p> <p>② 普及啓発活動 有資格者（離職者、就業者）をはじめ、広く県民に対し届出制度の周知を図る。</p> <p>③ 登録相談支援 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、登録者への相談対応等を行う。</p> <p>④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。</p> <p>⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	届出登録者数：150名	
アウトプット指標 (達成値)	届出登録者数 146名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531人	
	<p>(1) 事業の有効性 146名の届出登録者のうち、57名が福祉・介護事業所へ就職するなど潜在介護人材の就業促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所への案内や新聞広告等の広報のほか、再就業支援セミナー等に出向き、登録の呼びかけを行うことで、届出の促進を図った。</p>	

その他	充当額 R1 : 1,981 千円(基金 1,981 千円、その他 0 円)
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.54 (介護分)】 認知症介護研修事業	【総事業費】 12,978 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会等への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加	
事業の内容 (当初計画)	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型サービス事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型事業開設者研修 (年10名) ②認知症対応型サービス事業管理者研修 (年80名) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年30名) ④認知症介護指導者フォローアップ研修 (年3名) ⑤認知症介護基礎研修 (年150名)	
アウトプット指標 (達成値)	①開設者研修 14名 ②管理者研修 76名 ③計画作成担当者研修 36名 ④フォローアップ研修 2名 ⑤認知症介護基礎研修 111名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症高齢者の介護指導者、その指導的立場にある者及び認知症介護を提供する事業所管理者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施すること、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上、専門職員の養成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>他研修の受講修了が受講要件となっているものもあるため、各研修要件を整理し、研修日程を調整した。また、委託先や指導者との協議により、受講者が、効果的に認知症介護の知識や技術を学べるように教材の見直し等を行った。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 11,642 千円(基金 2,330 千円、その他 9,313 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.55 (介護分)】認知症地域支援体制整備事業	【総事業費】 9,930 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県医師会等への委託)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加	
事業の内容 (当初計画)	以下、①から⑧の研修、事業を実施する。 ①かかりつけ医認知症対応力向上研修 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③認知症サポート医フォローアップ研修 ④歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥看護師認知症対応力向上研修 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 ⑧認知症支援体制整備事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 (年100名) ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 (年200名) ③認知症サポート医フォローアップ研修 (年300名) ④歯科医師認知症対応力向上研修 (年70名) ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 (年100名) ⑥看護師認知症対応力向上研修 (年100名) ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 (年50名)	
アウトプット指標 (達成値)	①かかりつけ医研修受講者 52名 ②医療従事者研修受講者 134名 ③認知症サポート医フォローアップ研修受講者 516名 ④歯科医師研修受講者 50名 ⑤薬剤師研修受講者 104名 ⑥看護師研修受講者 47名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 20名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。	
	(1) 事業の有効性	

	<p>高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症初期から状況に応じて、認知症の人への支援、また病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることができた。</p> <p>また、みやざきオレンジドクター普及啓発事業により「かかりつけ医」をみやざきオレンジドクターとして公表し、適時・適切な医療・介護サービスにつなぐことができる体制の整備につながられた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各研修の案内通知が受講対象者に行き届くよう、委託先と連携し、継続して周知し受講を促すことができた。</p> <p>また、随時のオレンジドクターの公表を含めた情報発信を行い、制度の普及・利用促進に努めた。</p>
その他	<p>充当額 H30 : 3,147 千円 R1 : 6,669 千円 (基金 6,669 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.56 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築支援事業	【総事業費】 28,235 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。 アウトカム指標：地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括ケアシステム構築に取り組む市町村数の増加	
事業の内容 (当初計画)	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域支援員による相談・支援件数 50件 研修会回数・参加者数 1回 (100名) 専門職派遣件数 150件	
アウトプット指標 (達成値)	①広域支援員による相談件数86件 ②研修会 5回 (のべ207名) ③専門職派遣 281件 (のべ1,115名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：全26市町村のうち25市町村が自立支援型の地域ケア会議を実施。 (1) 事業の有効性 市町村や地域包括支援センターのケアマネジメント機能の総合的な底上げに繋がった。 (2) 事業の効率性 市町村や地域包括支援センターだけでは、問題解決が困難な事案に対する広域支援員のノウハウを生かした相談や支援、弁護士や医師等の専門職のケア会議等への迅速な派遣を行い、問題解決に導いた。	
その他	充当額 R1：25,558 千円 (基金 394 千円、その他 25,164 円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.57 (介護分)】地域のちから・リハビリテーション機能強化推進事業 (リハ専門職介護予防指導者育成事業)	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県理学療法士会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」等へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるよう人材育成を図る。 アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率 前年比0.1%減	
事業の内容 (当初計画)	○リハ専門職介護予防指導者育成事業 (1) 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う。 (2) リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催 (3) 連絡会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 目標値：人材育成研修の受講者 100名×3回=300名	
アウトプット指標 (達成値)	①リハ職向け研修会：2回 (延べ125名) ②連絡会の開催：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：宮崎県要介護認定率 前年比0.2%減 (1) 事業の有効性 本県の行政機関 (市町村) 及び包括支援センターの取り組む地域支援事業 (介護予防・地域ケア会議) に参加するリハ専門職の理解 (支援内容) の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 市町村ごと、リハ専門職ごとに人材育成を行うのではなく、県が地域医療介護総合確保基金を活用して人材育成を行うことで、効率化を図ることができた。	
その他	充当額 R1：2,567千円 (基金1,367千円、その他1,200円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.58 (介護分)】 権利擁護人材育成・資質向上 支援体制づくり事業	【総事業費】 10,434 千円
事業の対象となる 区域	県全域	
事業の実施主体	県（一部県社協委託）及び市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。 アウトカム指標：市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加	
事業の内容（当初 計画）	①市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。 ②広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援 ・権利擁護支援のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者数 30名 法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 30名 法人後見専門員研修受講者数 20名 法人後見専門員スキルアップ研修受講者数 20名 広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 2地区	
アウトプット指標 （達成値）	①法人後見支援員（市民後見人）養成研修 (12名修了) ②法人後見支援員フォローアップ研修 5回 (のべ96名) ③法人後見専門員の育成 ア 育成研修 2回 (のべ45名) イ スキルアップ研修 2回 (のべ31名)	
事業の有効性・効 率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：児湯郡6町村社協の広域による法人後見受任体制を整備するための準備室が令和2年4月に設置された。(令和3年度中に法人後見受任を開始する予定。)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>市民後見に関心のある県民を対象に、市民後見人養成研修を開催し、「法人後見支援員」の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会等の「法人後見」受任際の、家庭裁判所との実務や法人後見支援員への指導・助言を行う「法人後見専門員」の育成し、法人後見受任体制の推進を図ることができた。</p> <p>また、単独市町村では体制整備が困難な市町村において広域的な体制整備等に係る研修等を実施し、体制整備の促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>法人後見支援員養成研修への参加募集案内に当たっては、市町村、市町村社会福祉協議会の協力を得ながら、今後、市民後見人となるような人材の掘り起こしも行い、次年度以降の事業実施に繋がられるよう効率性を図った。</p> <p>また、市町村における広域的な体制整備については、年度当初に県によるヒアリングを実施し、地域の実態等を踏まえた取組となるよう助言等を行い、効果的な取組となるよう支援した。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 8,465 千円(基金 8,465 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.59 (介護分)】社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)	【総事業費】 834 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うこととともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：日常業務の中で行う職務を通じて上司の指導力や教育スキルの向上を図るとともに、部下の働く意欲や意識を向上させることで、福祉・介護職への定着率を高める。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJTスキル基礎研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他</p> <p>② OJTスキル実践研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① OJTスキル基礎研修：160人 ② OJTスキル実践研修：160人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①職務を通じて部下を育てるOJTスキル基礎研修(前期・後期) 修了者49名 ②職務を通じて部下を育てるOJTスキル研修(人材育成指導担当者) 修了者64名</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>○J Tについての基本的な考え方や推進方法を理解するとともに、人材育成指導者等と連携した職場づくりと人材育成の方法について学ぶことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>職場全体で人材育成に取り組むため、○J T担当職員のみならず、上位者等も一緒に受講し、研修の効率性を高めつつ、グループワーク等演習中心の内容にすることで効果を高めた。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 834 千円(基金 834 千円、その他 0 円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.60 (介護分)】 介護の職場環境改善促進事業	【総事業費】 4,634 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (介護労働安定センターへ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の働きやすい環境を整備することで離職防止、職場定着を図り、質の高い安定した介護サービスを提供する。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	①介護保険施設・事業所の経営者、管理者、人事担当者等を対象に、介護人材にとって働きやすい職場環境作り等についての講演等を行う。 ②離職防止に向けた事業所運営等についての研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①アンケートにより「参考になった」と回答した参加者の割合 90% ②アンケートにより「新たな取り組みを行う」と回答した参加者の割合 60%	
アウトプット指標 (達成値)	①「参考になった」と回答した参加者の割合 91% ②「新たな取り組みを行う」と回答した参加者の割合 67%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。 (1) 事業の有効性 「参考になった」「新たな取り組みを行う」と回答した参加者が多く、職場環境の改善に繋がる研修を実施できた。 (2) 事業の効率性 職場のリーダー養成を目的とした研修会を6地区に分けて開催することで、職場環境の改善により効果的な研修会を実施することができた。	
その他	充当額 R1: 4,535 千円 (基金 4,535 千円、その他 0 円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.61 (介護分)】腰に優しい介護技術普及事業	【総事業費】 1,771 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	宮崎県 (一般財団法人宮崎県理学療法士会への委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職理由の1つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1)腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会にて活用する。</p> <p>(2)腰痛予防研修会の実施 県内8ブロック (①宮崎東諸、②日南串間、③都城北諸県、④西諸、⑤西都児湯、⑥日向入郷、⑦延岡、⑧西臼杵の拠点施設 (主に宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定) において、各ブロック年2回×8ブロックの累計16回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p> <p>(3)介護機器体験会の実施 介護職員や一般県民に対し、腰の負担を軽減する補助機器等の介護機器の紹介及び体験等を行うことで、介護機器の普及・啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・腰痛予防研修会参加者：650人 ・介護機器体験会参加者：80人 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①腰痛予防研修会 実施回数16回 参加者数721名</p> <p>②介護機器体験会 参加者数59名</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:平成30年の離職率が18.5%であったが、令和元年の離職率が15.7%となり、離職率が低下した。</p> <p>(1) 事業の有効性 腰痛予防研修会を通して、腰痛予防のための技術や対策の普及・啓発が図られた。 介護機器体験会では、介護関係者だけでなく、一般の方も含め幅広い年齢層の方々に介護機器の啓発が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 腰痛予防研修会の実施にあたっては、圏域を8ブロックに分け、それぞれのブロックで平日の夜、2回ずつ実施することで、受講希望者が参加しやすいものとした。</p>
その他	<p>充当額 R1 : 1,442 千円(基金 1,442 千円、その他 0 円)</p>